

緒方貞子氏が目指した国際社会、 岡本行夫氏が目指した日本外交

北岡 伸一 (国際協力機構〔JICA〕理事長) (オンライン参加)

宮家 邦彦 (キャノングローバル戦略研究所研究主幹)

中満 泉 (国際連合事務次長・軍縮担当) (オンライン参加)

[モデレーター]

佐々江 賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)

1 過去10年の国際社会と日本外交を振り返る

佐々江 お三方から、まず、過去10年くらい、あるいはさらにさかのぼって振り返り、現時点でどういうことになっているのか、なぜこうなっているのか、ということをお話しいただいて、その後に問題は何なのか、今後どうしたらよいのかという流れで話を進めたいと思います。イントロとして端的に言えば、冷戦あるいは冷戦後のアメリカを中心としたグローバルイズム、リベラリズムの秩序が——終焉とまではいかないのでしょうけれども——非常に大きく揺らいでいるような状況になっていると思います。

もう2000年くらいから、主として経済面中心ですけれどもアンチグローバリゼーションはヨーロッパでも起きていましたし、同時多発テロやリーマンショックもありました。そういう負の遺産、いわゆるグローバリズムの反動も顕著になってきて、それがいわゆるポピュリズムあるいは自国第一主義、トランプ氏に代表されるような政治的な潮流にもなっています。また、いわゆる大国間の覇権的な競争、軍備拡張の動きもみられ、そのなかで日本は安全保障体制の見直しも含めて、議論が進んでいると思います。

そうこうしているうちに新型コロナウイルスが出てきて、国家関係のあり方も含めてチャレンジを受けていると思いますし、国際機関もいろいろな面で影響を受けています。SDGs (持続可能な開発目標) が世の中の潮流になっていって、今や環境とCO₂ (二酸化炭素) の関係を否定する人は政治的に適切でないというような感じも出てきています。これも議論があると思いますが。

岡本行夫氏と緒方貞子先生が過去1年余りの間にお亡くなりになりましたが、このお二人はいろいろな意味で日本を代表する、あるいは国際社会において非常に大きな活躍・貢献をなさったと思うわけです。彼らのその偉業を考えながら、これまでのことを振り返って、今日われわれはどういう地点にあるのか、それぞれの立場から存分にお話をいただければと思います。

北岡 過去10年間、さらにさかのぼって振り返るということで、私は10年ごとにさかのぼっ

てお話ししたいと思います。10年前というと、非常に象徴的なのは、日本がGDP（国内総生産）で中国に抜かれた年なのです。さらにさかのぼりますと、1990年がやはり非常に大きなターニングポイントでした。その前年に冷戦が終わって、1990年の湾岸危機が湾岸戦争の契機になったわけです。そのときに、日本には一体何ができるかというので、岡本さんが獅子奮迅の働きをされたけれども、しかし、他の国に比べて十分なことはできなかった。これが（日本にとって）大きなトラウマになったわけです。



北岡 伸一 氏

その次は、2000年には何があったかということ、2001年は9・11（アメリカ同時多発テロ事件）があった年です。そこからアメリカが中東に非常に深入りをする事になり、日本はこれに一定程度緊張感をもちながら付き合っていたということでありました。1990年の湾岸危機のショックから、これではいけないということで国連平和維持活動（PKO: Peacekeeping Operations）に対する協力をやるようになったのが1992年です。もうひとつは、冷戦が終わった後に「日米同盟はまだ必要か」という声の一部があって、「いやいや、必要だ」ということで、橋本龍太郎内閣のときに米国政府と「日米安全保障共同宣言」の合意を通じて安保の再定義を行なった。そのコア・イシューのひとつが沖縄の基地の問題で、これまた岡本さんが非常に大活躍されました。例えば、湾岸危機における物資協力については、普通の法制度の国であれば、そんなに難しくなくできることなのです。それが、岡本さんが獅子奮迅の働きをせざるをえなかった。また、2004年から日本はイラクに自衛隊を派遣するわけですが、その間に岡本さんは、イラクで一緒に働いていた奥克彦氏、井ノ上正盛氏を亡くすという非常に痛切な経験をされたわけです。岡本さんは本当によくやられました、その岡本さんがやられた課題はまだ解決していません。今、日本のPKO活動への参加は事実上ゼロですし、経済規模は1990年ごろに比べて世界のなかで占める日本のシェアは3分の1程度になってしまいました。

緒方先生も誠に立派な、日本が誇るべきリーダーで、やはり一番すごかったのは国連難民高等弁務官のときで、素晴らしい活躍をされたわけです。イラク領内における大量のクルド人の国内避難民発生という、難民の状況がそれまでと違った状況に展開しているなかで、新しい対応を次々と勇気をもって打ち出されました。われわれはその勢いを引き継いでいるかということ、そうではないのです。その後、JICAの理事長になっていただきましたけれども、緒方さんがJICAの理事長であったにもかかわらず、1997年をピークに日本のODA（政府開発援助）予算は減り続けた。16年間連続して減り続けたのです。お二人の過去の活躍に比べて、どうも日本は今、あまり自慢できる状況にないというのが、私の最初の認識でございます。
宮家 北岡先生がおっしゃったことに尽きると思うのですが、10年間というご指示なので、2010年ですね。そうすると、東日本大地震や津波もありましたけれども、やはり私は2012年の尖閣事件を思い出します。



宮家 邦彦 氏

あのときは、今から振り返ってみても、1945年以来、ちょっと大げさに言うと、日本という国が初めて物理的な脅威を受けて緊張したときなのです。もちろん、ドンパチをやるといふところまでいくということではないのですが、恐らくあれで日本の平和ぼけは覚めたのだらうと思うのです。今こそ、岡本さんが外務省に入ってずっと温めてきたというか、頑張ってきた日本の外交、安全保障政策のあり方というものを、まさに具体化していかなければいけない時代が始まった、私はそれが2010年前後だったと思っています。もし彼が今生きていたら、どうという判断をして、どういう提言をしたかなと思うと、

本当に毎回、これを考えるたびに、胸が痛くなるわけです。

岡本さんは日米同盟の重要性を強く語っていましたが、同時に彼は、誤解を恐れずに言えば、社会文化的に言うとむしろリベラルなのですよね。その部分が、ミスマッチという怒られてしまうのですが、非常に私には新鮮だったような気がします。岡本さん自身は、経済もわかる、政治もわかる、軍事もわかる、オールマイティーの能力をもっていて、しかもアイデアがあって、実行力があって、説得力がある。大先輩を横にして言うのは申し訳ないのですが、岡本行夫みたいな外交官はもう二度と出ないと思います。こういう時代に生まれた人であるからこそ——なのかもしれませんが——、なかなか得難い人です。過去10年の国際社会、日本外交を振り返ってみると、岡本さんはこれからというときに亡くなってしまったわけで、すごく胸を痛くしております。

岡本さんについてはあと2つ言いたいことがあります。ひとつは、私が湾岸戦争の前後に直接彼と一緒に仕事をさせていただいてつくづく思ったのはメディア対策です。今は当たり前なのですが、1990年ですから30年前にすでに彼はどうやって日本のやっていることを海外のメディアに伝えるかということはずっと考えていたのです。実は4WD（四輪駆動車）を800台出すときに、岡本さんは勝手に『ニューヨークタイムズ』かどこかにリークしていました。今だったら大変なことになるのですが、当時の上司など無視して、バンバン言うわけです。それで大騒ぎになっていくのですが、彼は、どんなにいいことをやっても、メディアに報じられて人々が知らなければ意味がないということを、ずっと前から貫いていたなという気がします。私も今はまずメディアにどう説明するかということを考えるぐらいですから、彼から学んだことは多かったです。

もうひとつは、やはり沖縄に対する愛情です。今、岡本さんが生きておられたらどうされるかなと思います。これから南シナ海、東シナ海、どう考えても緊張が高まるばかりなので、そのときに沖縄という戦略的な要衝を日本がどうするかという問題は、やはり岡本さんと酒を飲みながら、ゆっくり教を請いたいなと思っている毎日でございます。

中満 随分視点が変わるとは思いますけれども、まず外から、グローバルなところから日本をみて、緒方さんの活動に焦点を当てて少しお話をさせていただきます。緒方先生の功績という

のは、国際的なところでは、要するにポスト冷戦期の国際の平和と安全にまつわる国際社会の対応の仕方を、基本にかたちづくった人だと思っています。

難民高等弁務官に就任されてすぐにやらなければいけなかったのが、湾岸戦争の結果、起こったクルド難民危機への対応。それ以外にも冷戦中にあったさまざまな難民問題、カンボジアもそうですし、アンゴラ、モザンビーク、いろいろなどところでの最終的な難民の帰還という、冷戦の終結に伴うさまざまな後始末を行なった。そしてポスト冷戦期に出てきたアイデンティティーを基本的なベースとした国内紛争に、国際社会がどういうふうに対応していくか。迅速であって、国内避難民にも対応し、さらに市民の保護のためにPKOであったり多国籍軍であったり、さまざまな軍隊との共同活動をするという、そういった枠を超えた協力関係をつくった。これは冷戦中は基本的に考えられなかったことです。人道と安全保障、そして開発と安全保障、さまざまな分野の壁を打ち壊すようなかたちでの対応策について、基本的に道筋を付けた人だと思っています。



中満 泉氏

その概念の拡大、これは「人間の安全保障」ということですが、これを日本の外交政策のひとつの中心に位置付けたいと緒方先生は思ったわけですが、基本的にJICAの開発支援のツールを現場で使っていくことによって、ソフトなアプローチで長期的に積み上げていくことによって規範を作っていく。その結果、人間を中心に据える、人間の尊厳にもっと配慮したかたちで安全保障をつくっていく。彼女の一番大きな特徴というのは、例えばアリズム対人道主義、政治対人道主義、軍事と人道の対立という二項対立の概念ではなくて、実際に国際社会で問題を解決していくためには両方きちんともっていなければいけないと理解していた人だということ。非常にシビアなりアリストでもありましたし、それと同時に人道主義者でもあった。より包摂的すなわちインクルーシブな概念、それまでとは違ったすべてをいろいろな意味で含んだような、そういった新しい概念をソフトなアプローチで少しずつ作っていく。そういった概念的なところでも非常に大きな功績を上げられたと思っています。

もちろん実務のところでも、組織改革、特にUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の組織を非常にダイナミックなものに変革させた。これは佐々江大使もよくご存じですが、そういった組織運用という点からも、非常に大きな功績を上げられたと思います。

緒方先生が引退されてからの過去10年くらいをみますと、2020年は国連創設75周年ですが、70周年に届きそうだとおきに、国連の周辺でもさまざまなアクターが主催してブレインストーミング的な会合が行なわれました。ちょうどその頃から、冷戦後の30年間というのは基本的に大国衝突ではなくて、それ以外の、複雑なのですけれども国内紛争だったのが、大国の衝突の構図が戻ってきそうだと、そういった緊張関係が戻ってくる、そうなったときに、複雑な国内紛争がいつそう解決困難になるのではないかと。国連創設70周年に届きそうなどこ

ろでそういう議論が初めて出てきたことを、非常に明確に記憶しています。

その後SDGsがあり、気候変動のパリ合意が5年前ですけれども、その頃までは何とかマルチの協力が可能で、国際社会でこれから非常に重要だと思われるさまざまな課題に対応するための合意が——ソフトなものですが——できるような状況にあったわけです。それが残念ながらシリアの難民危機を機に一国主義、ナショナリズム的な方向に変わっていった。今、外交問題は国内政治と密接に関係していて、むしろ国内政治の延長上に外交があって、それは当然のことだと思いますけれども、それが特にシリア難民危機が起こって、移民の問題が出てきたあたりから本当に明確になったような感じがします。そういったことが、マルチの場では新たに非常に大きな問題となっています。そういった状況であると思います。

日本では3・11があって、その際国際社会から日本へのものすごい支援の声が上がり、日本が積み上げてきたソフトパワーをそれまで長く非常に効果的に使ってきたのだという業績が国民のレベルでも理解されるようなところがあったのではないかなと。私は日本にいなかったのですが、そういった印象をもっています。アメリカはバイデン政権になり、スタンスがこれまでとは大きく異なってくるということで、マルチの外交が再び協力関係に戻っていく方向に進んでいけばいいなと思っており、その兆候もすでにみえてはいます。

その文脈のなかで、これから米口だけではなく、米中の問題をどのように取り扱っていくのかということが、恐らくマルチの場面でも一番大きな問題になってくるのかなと、毎日ひしひしと感じております。

佐々江 いくつか論点があったと思います。まず、湾岸戦争とは一体何であったのか。国際社会的には、先ほど中満さんが言われたように、冷戦の終了期からいろいろな紛争が勃発していく、ある意味始まりのようなところもあったと思うわけですが、同時に日本外交にとって言えば、先ほど北岡先生が言われた、ある種のトラウマ、あれだけ頑張ってお金も出したのに評価されなかった。ここから、もう少しそれ以外のことをやらないとダメだ、岡本さんの物資協力もそうですし、自衛隊もできるところはやっていきましょうとあって、国際社会からみると非常に限られたかたちでしたが、日本外交が自衛隊の役割も含めて拡大していこうというきっかけになったとも言えるかもしれません。湾岸戦争の意味合いについて、皆さんはどうお感じでしょうか。

北岡 湾岸戦争時の多国籍軍は正確な意味の国連軍ではありませんが、朝鮮戦争のときにできた国連軍に近いのです。ほとんど前例のない、隣国を併合するという事件に対して、国際社会が結束したものだだったのです。そこに当然、日本は参加するべきだ、武力行使はできないだろうけれども後方支援か何かはできるのではないかと私は思いました。しかし、結局それができなかったのは、多国籍軍への参加は集団的自衛権の行使になるという憲法9条の解釈がネックだということが、そのときによくわかりました。

岡本さんにしても、人的貢献がなければ十分に評価されないということはわかっていたと思います。外務省でもよく理解されていると思います。今でもメディアは、「外務省のトラウマ」と言う人がいるのですが、あれは日本にとってのトラウマなのです。あれを「外務省のトラウマ」と言って、日本全体のトラウマではないかのような書き方をするメディアがある

ことは、私は非常に大きな問題だと思うのです。

そこで、それを何とか日本の法制度のなかでやっていこうというので、1992年にPKO法を作って、それを少しずつ修正して広げていったのですが、今、結局PKO活動への参加は実態上できなくなっているのです。私は、安倍晋三内閣の大きなレガシーは2015年の戦後70年談話と平和安全法制だと思っています。平和安全法制の根本になった提言は、2014年に柳井俊二座長、私が座長代理を務めた「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」でまとめたものです。それは、世間が何と言おうが理論的に非常によくできた提言だと私は思っているのですが、そのなかに政府が採用してくださらなかった部分があるのです。憲法9条1項の「国際紛争を武力で解決してはならない」という「国際紛争」というのは、日本が当事者である国際紛争のことなのであって、日本が当事者でない国際紛争について当てはまるものではないということが多くの世界の国際法学者の常識なので、日本における憲法9条1項の解釈もこれに即して、正しい解釈に戻そうという提案をしたのですが、これは政府が採用してくださらなかった。したがって、この点の問題はまだ残っています。結果として、多くの国民もPKOにやや消極的になってきました。PKOの効力は限定的なので、あまり目立ちませんが、それにしても事実上日本のPKO参加ゼロというのは、ちょっと情けないなと思っています。

佐々江 湾岸戦争から時系列的にみると、日本の国内体制をPKOや安保法制も含めてだんだんに整備していくひとつのプロセスがあったと思うわけです。岡本さんの物資支援も含めて、当時自衛隊を出すべきかどうかという議論、非常に大きな慎重論があった。当時から今を考えると依然として日本政府あるいは日本国民全体としてかわらないほうがいいという考えがあるように思いませんか。宮家さんはどうでしょうか。

宮家 岡本さんに初めて会った頃、彼がしきりに、戦後の日本は「平和＝非軍事」だという思いに囚われているとおっしゃっていたことを、今でもよく覚えています。冷戦時代はずっと、非軍事でも安全保障の確保がうまく実現できてしまったわけです。でも、日本は温室にいたのです。そこに湾岸戦争が起きて、温室のビニールが破れてしまった。冷たい風が入ってきて——これが外の風なのですが——外の風がどんなに入ってきて、日本はビニールハウスから出ないのです。そのビニールハウスが、平和＝非軍事でした。岡本さんはそれとずっと戦ってきたのだと思うのです。先ほど申し上げたとおり、2回の尖閣事件が起きて、この問題は実は解決できなかった。

先ほど北岡先生がおっしゃった、トラウマは外務省ではなくて日本のトラウマだというのはおっしゃるとおりなのですが、実は1990年、1991年には、外務省のなかでもトラウマを感じた人が大勢いたのです。少なくとも私のような世代の人間は、岡本さんより下の世代の人たちだと思いますけれども、強いトラウマを感じたのです。なぜかという、対応策を官邸にもっていく前に、要するに、首相にもっていく前に、実は外務省のところで止まってしまったのです。あれは若手にとってはものすごく大きなトラウマでした。あのとき若手は自衛官を出すとか、医務官を出すとか、いろいろなアイデアを出しました。もちろん掃海艇も。だけど、そうしたアイデアは全部早い段階で飛ばされて、それで仕方がないから物資協力をやったのです。若手にとっては本当にトラウマだったと私は思います。



佐々江 賢一郎 理事長

佐々江 その後、イラクのサマーワに自衛隊が行きましたが、そのときに、当時の小泉純一郎首相が「自衛隊が行くところが安全なのだ」という国会答弁をしました。非常にパラドキシカルな国会答弁だったと思いますけれども、要するに、自衛隊が行くところは危険なところなのだ、だから行くのだという現実と認識とのギャップですね。これは依然として存在していると思うのですが、どうですか。

宮家 まったくそのとおりで、サマーワは、それは安全なところですよ、間違いなく。もちろんロケット弾は飛んできましたけれども、あんなものは本当の戦争ではな

いので、危険でも何でもないので。その意味では、あのときの最大の問題は、安全な場所に自衛隊を出したということと、さらに言うと、あそこで誰も犠牲者が出なかったことです。結果的に犠牲者を出したのは外務省で、防衛省からは犠牲者が出なかったのです。その結果、自衛隊は安全なところに行け、死んではいけない。なぜなら戦ってはいけないから、という話になります。外務省員は危険なところへ行って、戦わないのだけれども、死んだのです。

私は今でも覚えています、あの後、ある政治家の秘書の方から「宮家、お前何をやってんだ。外務省はサマーワにいるんだらう、事務所があるんだらう。何で自衛隊員を守らないんだ」と怒鳴られました。「ええ？ それって逆じゃないですか」と。とても言い返せる人ではないから黙っていましたが、そういうギャップというか、トラウマはまだ残っているのですよ、私にも。

佐々江 いまだに難しい環境下にある在外公館には、各国がやっているような、自分の国の軍、自衛隊を派遣して守ることがミッションとして規定されないということも日本にはあるわけですね。そのなかで、日本もこの10年、20年の間に、人道的なミッションあるいはPKOに出て少しずつ努力してきたわけですね。難民ではルワンダ難民問題で、当時、村山富市首相のときに人道的支援で出したわけですね。これも安全第一で、当時も、いかに難しい危険なところは避けるかということは非常に大きな要素だったと思うのですが、それでも出ないよりは出てきて、日本の存在を示して人道的なミッションをすることは重要だったと思うし、あれは歴史的にみれば非常に大きな一歩だったと私は思うのです。その後、中満さんはPKO局長もされましたが、国際的にみて日本のこのPKO派遣の努力について、今はそれほどたくさんありませんが、どうお感じですか。

中満 自衛隊そのものを出すということに関しては、やはり国連にとっては非常に難しい案件だったのですね、いつも。つまり、難しい状況、危険な状況のところにはなかなか出せない。ただし、実績としてどこかには出したいと。長く続いている、いわゆる伝統的な国連憲章第6章型のPKOミッションは、すでに既存の部隊提供国が継続して出しており、そのいずれかが派遣をやめるということにならないと空きが出ない。新しく出てくるミッション、PKOの部隊というのは、困難なところで、しかも市民の保護をするような、つまり、事によって

は武力行使が実際に必要になるような、そういった状況があるかもしれないようなところがほとんどですので、そういったところには日本としてはなかなか出せない。しかし、数としてどこかに出せないかということで、日本の派遣というのは非常に難しい側面をもっています。

ですので、日本が南スーダンに出したというのは、私はすごく大きなことだったと思っています。今はもう確か指令部要員が何人かいらっしゃいますけれども部隊は出ていませんが。恐らく、今、国連のPKOそのものがだんだん変わってきておまして、例えばマリなどでみられる課題というのは、ほぼ対テロの色彩が強い。日本のような国にとっては難易度が高すぎて、部隊の派遣は恐らくできないのではないのでしょうか。そういったところで日本もこれから——緒方さんは「国際貢献」という言葉は非常にお嫌いで、これは「責任分担」だということをしょっちゅうおっしゃっていました——国際的な責任分担ということで、恐らく自衛隊の部隊を出すということは、少なくとも何か大きな変革が日本で起きない限り、これからののではないかと私は感じています。

実際、本音で言わせていただくと、これだけパラダイムシフトがあったのに、日本はやはりパラダイムシフトを日本国内でやっていないということです。ですので、小手先だけいろいろ変えてパラダイムシフトがあったところに出そうとしても、これはやはり難しいのではないかという気が、外からみているといたします。

佐々江 将来の話に移る前にもうひとつ、北岡先生の言われた安保再定義、それから沖縄について話をお伺いしたいのですが、宮家さんが言われたように、岡本さんは沖縄については情熱というか、沖縄の県民の気持ちというものを非常に重視されていたわけですね。1997年に再定義して決められた普天間の移設は、今日に至るも解決されていないですし、最初に生じた沖縄との感情的な軋轢あるいは問題は、今日に至るまで継続しているわけです。このことについて、岡本さんは、沖縄がまず納得してから動くようにすべきだということを書いていたと思います。最近、岡本さんの単行本が出て、当時外務省北米局の担当審議官で普天間移設を推進した田中均氏がメッセージを寄せたなかで、「今なお解決していないことをみれば、岡本さんのほうが正しかったかもしれない」という趣旨のことを書いておられるのです。つまり、当時、アメリカとの間の約束があって、それを実施できるかどうかは日本の国内問題であるという位置付けであったと思うのですが、岡本さんに言わせれば、もう少し沖縄の納得づくでやったほうがよかったのではないかとその後も言っていたと思うのです。その辺はどうでしょうか。

宮家 これは難しいご質問ですよ。非常に難しいですね。岡本さんがおっしゃる理想はもちろんそのとおりですし、田中さんがどうおっしゃったのか、もう一度読み直してみたいくらいですが、では沖縄の本当の気持ちとは何なの？ 単純なの？ ひとつなの？ 決してひとつではないですよ。非常に多様な利益が重なって、複雑に絡み合っているわけなので、恐らく沖縄の了解を得てということは、実際には無理なのです。それができるのであれば、もう何十年もやっているわけですから、とっくには言いませんけれども、ボタンの掛け違いがなければ相当進んだ部分があったかもしれません。しかし、実際には本土の側にも問題があ

ったし。誰とは言いませんけれどもね。いずれにせよ、言うほど簡単ではなかったということですよ。

北岡 抽象的に言えば、橋本首相は大胆な決断をされたし、岡本さんも当初頑張られたと思います。これは日本全体の問題ですからね。他の地域でももう少しこれをシェアしようという動きがやはりなくては、それなしでは沖縄を納得させることはできないでしょう。ただ、岡本さんと比較的最近その話をして、「今でもあれがベストだと思いますか」と聞いたら、「あのときはベストだったのだが、今もこれを続けるのがいいかどうかは疑問だ」ということを言っておられましたね。

私は、違った角度から言いますと、今の方式を完成するのに、あとどれだけ時間がかかるかを考えるべきだと思います。予定よりどんどん延びていますし、かかる費用もどんどん増えています。中国との軍事バランスは、どんどんわれわれの想像を超えて悪化しています。ですから、沖縄の今の普天間基地移転計画を完成させることが、日本の安全に本当に寄与するだろうかということをもう一度ちゃんと、考えていただければいいのではないかと思います。

佐々江 安全保障環境の現実、より厳しくなる現実のなかで日本全体の抑止力、そのなかの米軍、米軍のなかの沖縄、普天間と、こうなるわけですね。その辺をもう一回よく整理してコンセンサスをつくる努力というのは、口で言うのはたやすいですが、なかなか難しいと思いますけれども、そうやって努力するしかないのでしょうか。

2 2030年の国際社会と日本に向けて

佐々江 今後の話に少し転換したいと思うわけですが、現時点の情勢のなかで、国際社会、あるいは日本外交が進む方向について、どういう方向に行ったらいいと思うのか。それぞれのお立場からお話を伺いたと思います。

中満 国連はツールのひとつですので、国連に必ず絶対に協力してほしいというかたちで私は申し上げることはないのですが、やはり外からみていて日本に期待されていることはとても大きいのです。今回、特に気候変動のところで大きな取りがあったわけですが、このインパクトは国連のなかで、ものすごく大きかったのです。中国が国連総会のときに2060年までにCO₂排出実質ゼロで、10年遅れますけれどもそれを宣言して、アメリカがまだどうなるかわからないという状況でしたし、世界の経済第3位の日本が前の政権の政策とは正反対の大きな宣言をしたということで、このインパクトはものすごいものであります。

ですので、2020年10月26日の宣言があって、本当にすぐに国連から結構長い歓迎のステートメントを出したのですが、それが意味大きなきっかけとなってサミットがあり、2021年のCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）に向けて事務総長が言うところの「大躍進の1年」、気候変動に対応するための大躍進につなげるような、そういった年にしたいとのモメンタムが生まれました。

何を申し上げたいかと言いますと、日本のもつインパクトはまだ非常に大きいものがあるのだということです。それをきちんと理解したうえで、グローバルな課題のなかで日本が特

に影響力をもちうるような分野、今回は気候変動でしたが、SDGsももちろんそうですし、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジなどもそうですし、2021年は人間の安全保障とつなげていくと、外交上の目玉となる。それをもっと効果的に国際社会の場で実行し発信していく。そういった添谷芳秀先生的なミドルパワー、つまり、大国同士の緊張関係から一步下がったようなところで橋渡しをしつつ、うまく全体のグローバルな課題を解決に導けるような、そういった洗練された外交活動を、これからしていただくと重要なのかなと思っています。

できれば軍縮ですとか安全保障の分野でもそういったことをもっと活発にしていきたいと思っています。日本は軍縮というと、どうも安全保障と逆の方向にあるものと誤解されているところがあるのではないのでしょうか。つまり、国内政治において被爆者の方々への対応、という視点のみで安全保障の議論とつながっていないような気がします。アメリカ、そしてNATO（北大西洋条約機構）に加盟しているヨーロッパ諸国はすべて、ハードの安全保障外交をやっている部署が私のカウンターパートなのですが、日本の場合は違うのです。安全保障は日米安保、そして軍縮は別のところという、組織的にも軍縮は安全保障のツールの一部としてはみられていないところがあるのかなという印象があります。もしそうだとすれば、少し見直していただいて、できればグローバルのところでこれからの安全保障を俯瞰しながら、もっと主導権を発揮するような、橋渡し外交というところで活躍していただけないかと願っています。

ここでも中国が重要になってくると思っています。ミュンヘン安全保障会議やアスピンの会議では、もう本当に安全保障の分野では中国一色というところがあるのですけれども、ミュンヘンの安全保障会議で非常に印象的だったのは、アメリカの有名な教授が、「本来であれば戦略というのは中国が何を考えているのかをきちんと理解してのみありうるのだ。その理解しようというところがまだ足りないのではないか。やはり対話がこれから必要になってくるし、きちんとこれから中国の進んでいく方向を、国際社会として、そしてアメリカ、ヨーロッパとしてももっときちんと理解する必要があると、それがなされてこそ、交渉につながり、効果的な戦略というものもできるのだ」と。これは緒方さんの言葉ですけれども、日本はやはり、アメリカとの関係とは比べものにならないほど、中国とは長い切っても切れぬ関係がある国ですので、中国の進むべき道をきちんと理解するということでも国際社会の場において手助けをしていただけないかということ、理解してほしいと思っています。これはグローバルの国連からみたところではそういう役割こそ、日本に期待されることではないかと思っています。

宮家 われわれが知っている中国は今変わりつつあるのだと思います。それだけではなくて、先ほど中満さんがおっしゃったとおり、日本周辺安全保障環境、外交的な環境のパラダイムも変わっているのです。となると、日本は人口的にも、経済成長・安全保障の観点からも、生き残りを図るしかないのです。この1億数千万人をどうやって生き残らせるか、うちの息子、娘、その孫たちをどうやって生かしていくかということを考えなければいけないと思うのです。そうすると、このパラダイムの変化というのは極めて重要です。残念ながら今、す

でアメリカも変な方向に変化をし始め、ヨーロッパも変化を始めていて、私はトランプ現象というのは一時的なものではないとも思っているわけです。

以上のことを岡本さんの言葉を念頭に置きながら考えると、日本外交がやらなければいけないことはいくつかあります。まずひとつは、言うまでもないことですが、パラダイムが変わっているのですから、生き残りのために本当は思考・行動を変えなければいけないのです。先ほど申し上げた温室から出なければいけないのですが、果たして日本は出られるだろうか。岡本さんが何十年もかけて考えてきたことがまだできないというのでは、われわれ後輩としては恥ずかしいと思いますが、安全保障の面ではこう言えると思います。

もうひとつ、岡本さんだったらこうおっしゃるだろうとっていて、私も同意するのですが、恐らく隣国との真の和解というものをいずれやらなければいけないのだろうとっています。ただ、これには時間が非常にかかるので、アメリカとでも何十年もかけてやっと真珠湾と広島——あれを和解と呼ぶかどうかは別にして——、日米ではそのようなプロセスが始まりました。これを中国と韓国、朝鮮半島とどう実現するかは、2030年では少し早いかもしれませんが、いずれ真剣に考えなければいけないことだと思っています。

最後に、トランプ現象が一時的ではないということを考えると、日本が生きていくための外交としては、当然、自由主義で、国際協調主義で、アメリカがもう言わなくなったこと、トランプ氏が言わなくなったようなこと、われわれはそのたいまつを絶対に掲げ続けなければいけない。TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）は非常に良かったと思いますけれども、そのような動きをこれからも続けていかないと、われわれが生き延びていくことは難しいだろうなと思っています。

北岡 日本はまず、今後も生き延びなければいけませんので、私は日米安保をしっかりと、より強化していく必要があると思います。ただアメリカの言いなりになるというよりは、こちらからも案を出して、より有効なものに変えていくことが重要です。そのためには日本のいくつかの基本的政策の見直しも必要です。例えば専守防衛。あまり窮屈な専守防衛というのは変えていかなければいけないと思っています。

同時に、中国を挑発しない、中国とのけんかを極力避けるということも大事です。それを真の和解と呼ぶかどうかについては、私は若干疑問があります。中国、韓国は歴史を書き換えているのです。韓国は、教科書に「漢江の奇跡」などを書かなくなったのです。そして、朝鮮戦争のこともあまり書かなくなったのです。中国が侵略した、北朝鮮が攻めてきたと書かなくなってきたのです。過去を変えているのは、むしろ韓国なのです。中国でも、大躍進政策や、中越戦争を学校で教えない。教科書では文化革命のスペースも減ってくる、天安門事件などは書かれなくなってくる。そういう国と本当に真の和解ができるのか、私はわかりません。ただ、「事実はこちらですよ」と言って常に対話をして、極力対立を避ける。私が日中歴史共同研究を2006—09年にかけてやったときの考え方はそれなのですが、無用な挑発は避ける。われわれはアメリカと違って中国のすぐ隣にいるわけですから、うっかり対立や衝突などをすることは、避けなくてははいけないと思っています。

3番目に大事なことは、中満さんのおっしゃることにも関係しますが、やはり日本は人道

大国でありたいと思います。実は、岡本さんは亡くなる前の数年間は、JICAにすごく関心をもっていただいていたと思います。サブサハラ・アフリカに行きたいと言われたので、「JICA特別アドバイザー」という職に就いていただいて、現地に行ってもらったら、すごく感激された。彼らは貧しいなかで一生懸命勉強している、これを支援したい、次々に国際協力の現場を訪問したいと。岡本さんは海が好きですし、和解問題にはすごく熱心で、宮家さんがおっしゃるとおり、本当にそこはリベラルな方でした。私は、安倍（戦後70年）談話の前段になった「21世紀構想懇談会」（「20世紀を振り返り21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会」）で一緒だったのですが、いろいろな戦争の被害者などと会って気持ちを共有してということに、本当に熱心でした。岡本さんはよく自分で「私は安全保障では右で、こういうのは左なんです」とおっしゃっていましたが、私に言わせるとそれは日本の物差しが間違っているのです、両方とも岡本さんは非常に整合的で、私は両方とも共感しておりました。次は太平洋島しょ国に行きたいと言われたので、実は2020年4月に訪問していただく予定を組んでいたのですが、コロナ感染が拡大するなかで計画を断念せざるをえず、本当に残念でした。

日本は、アフリカでも、どこでも、人道大国でありたいです。アフガニスタンでもシリアでも大したことはできませんでした。しかし、何もできていないかというところではなくて、実は留学生を多数受け入れているのです。留学生はJICAが日本の大学の協力を得て受け入れを行なっています。アフガニスタンからも多数の女性を受け入れているのです。日本の大学で勉強して、大学院の修士をとったら国に帰ってください、お国の再建に協力してくださいということで、毎年、毎年受け入れています。他のいろいろなアフガニスタン再建のプロジェクトには中断してしまったものがありますが、留学生事業は結構いいことなのかなという気がしています。

また、最近で言いますと、2020年7月に、私は途上国に病院を核とする保健医療システムを100カ所を整備しようという構想を提案して、今JICAではそれを進めているところです。日本は昔から、古くは後藤新平が台湾に作ったのですが、瘴癘地^{れい}に病院を作ってきた経験があります。後藤の場合は植民地の正当化という言い方もあるのですが、でも現場の人に貢献したことは間違いないのです。戦後も日中友好病院もありましたし、ベトナムではチョーライ病院（ホーチミン市）に1960年代から協力しています。もっとやろうよ、100カ所くらいに協力しようと提案しました。菅義偉首相も、国連総会演説で同じような趣旨で、保健医療協力を世界中でやるということをおっしゃって、先ほどの「2050年カーボンニュートラル」ほどではないですが、大きなインパクトがあったと思います。

石炭火力に対する協力に対しては批判もあるものですから、あの政策転換は画期的であったと思います。海外からも高く評価されているのだから、菅首相にはもっと大きなメッセージを出してほしいと期待しています。日本は、安全保障面で言えば、防衛予算はGDPの大体1%です。これはNATO標準であるGDP比2%の半分です。これでもまだ恐らく少ないでしょう。しかし、ODAはどうかというと、DAC（開発援助委員会）標準ではODA事業量をGNI（国民総所得）比0.7%とすべきとなっていますが、日本のODA事業量は0.28%で半分もいって

ないのです。これはやはりおかしいと思います。日本はとにかく周りを安定させながら、そして人道大国としてやっていきたい。これは、緒方さんも岡本さんも願っておられたことだろうと思っています。

佐々江 ありがとうございます。日本の今後のあり方、あるいは国際社会のあり方に日本がどのようにかかわっていくかということで、3つの論点に絞ってお話を伺いたいのですが、ひとつは、リベラルオーダーです。国連を含むマルチラテラリズム——気候変動や軍縮もそのカテゴリーに入るとは思いますが——人道大国になる・ならない、あるいは開発です。北岡先生の言われた不十分だという議論、日本がどういう枠組みや機構を利用していくかということもあると思います。国連の改革などいろいろな議論もあると思いますけれども、アメリカではバイデン政権が誕生し、アメリカはもう一度モラルリーダーシップを回復するとか、カムバックする。トランプ政権が手を引いたところについては、全部が全部とは思いませんが、揺り戻しがあると思うのです。先ほど中満さんは気候変動で菅首相が2050年ゼロと言われたことは非常にインパクトが大きかったとおっしゃったけれども、もう少し日本はできるし、これをやるべきだという議論はどうでしょう。軍縮もあると思いますし、先ほどのODAが減ってきているのにこれでいいのかという議論もあります。他方、抑止力で軍備も充実しろという議論ですから、どこかでプライオリティーを付けていく必要があると思うのですが、国際社会の今後の秩序形成について、もう少し深掘りしてみたいと思うのですが、どうでしょうか。

中満 私が今の軍縮のポストでやっている仕事は、実は規範を少しずつ作っていく、加盟国の議論のお手伝いをしていることがほとんどなのですが、緒方さんは規範というのは一朝一夕ではできないということをやはりきちんと理解されていた方だと思います。特に人間の安全保障というのはボトムアップでいろいろな実績をいろいろなところでつくっていく、それが積もって行って、ひとつの秩序形成をするのだということ、非常に実務的なところでよく理解されていた方だと思います。

そういった意味では、日本ができることはたくさんあると思います。特に北岡先生がおっしゃったように開発支援であったり。ただ、開発支援も人道も、これまでと同じようなやり方ではなくて——これは日本の強みだと私は思っているのですが——実際にSDGsを達成するために、それぞれの途上国の政府がどのようなかたちで戦略を立て、それを側面から日本のような国が支援していくのか、それをグローバルなところにもって行って規範としてどのように積み上げていくのか。そういうことだろうと思います。

安全保障・軍縮の分野では、2021年は特に非常に重要な年で、NPT（核兵器不拡散条約）再検討会議が延期になって今のところ8月に行なわれる予定になっています。そこで日本政府は橋渡しをしたいということは何回もおっしゃってくださっているのですが、それを実際のところでやっていく機会がある。生物兵器禁止条約の再検討会議も2021年に予定されていて、コロナとの関係で再びこの条約にも非常に大きな注目が集まっているということもあります。いろいろなマルチの場で、さまざまな可能性というものが出てくるとは思います。ただ、それをうまく利用できるか・できないかというのは、やはり日本政府がどこまで実際の

ところやる気があるのか、どれだけの投資をするか。投資というのは人的な投資ということだけではなくて、いろいろな意味で政治的な投資をどこまでやる覚悟があるのか。今回の気候変動の宣言で一番大きかったのは、その覚悟を菅首相がされたということだろうと思います。

菅首相は相当な政治的覚悟をもってなされたのだと思います。だからこそ、これだけのインパクトがあった。それを日本の国民レベルで、これだけのインパクトを日本はまだマルチの場で及ぼすことができるのだということをきちんと理解していただくことが重要でさまざまな広報戦略も必要です。これは日本だけがやることではなくて、実は私たち国連もやらなければいけないことで、総合的な努力が必要になってくると思います。

宮家 もうおっしゃったことに尽きると思うので、ひとつだけ最近見聞きしたことをご紹介します。自由民主党にルール形成戦略議連（議員連盟）という集団がありまして、甘利明さんがやっているのですが、国際機関にどうやって人材を送り込むべきかの議論をずっとしてきたわけです。私も1回話せと言われて会合でお話をしました。そのときにお願いしたことなのですが、「こうやって議論するのはいいのですが、来年また忘れてしまうのではないですか。これはとにかく議論してそのまま『よかった、よかった』で提言を出して終わりでは駄目ですよ。そして、送り込む人の人生も考えてくださいよ」といろいろなことを言いました。どうやってマルチの世界に日本の優秀な人材を送り込むかは非常に大きな課題だと私は思っています。国連も含めて国際機関で議論ができて、名前が売れてきて、相当の仕事ができるように育てるには、やはり恐らく10年くらいかかると思うのです。早い人はもっと早いかもしれませんが。そう考えると、やはり日本外交のひとつの考え方として、分担金に見合ったぐらいの人数は出さないといけない、それも相当若いときから国全体で育てないと、なかなか結果が出ないなということ、その先生方にも申し上げた次第です。私もその点は責任をもって申し上げたわけですから、何かお手伝いをしたいと思っています。

佐々江 もうひとつ大きな柱として、日本の安全保障上の問題、特に中国について皆さんおっしゃいました。中満さんからは中国がより重要になっていく、日本は橋渡しのことも可能なのではというようなお話もありましたし、北岡先生もあまり刺激してはいけないけれども備えが必要だという議論だったと思います。宮家さんからも一連の尖閣事件を契機に日本は平和ほけから覚めたということなのですが、その後、日本の抑止体制はしっかり整備されているのか。その辺についての評価、今後どういう方向に行くべきか。これは尖閣防衛ということもさることながら、日本全体の抑止体制のあり方として、先ほど専守防衛の話、北岡先生もされておりました。アセットの話、抑止力の強化について、もう少し慎重にやれという国内の議論もあるようですけれども、その辺も含めてどうか。

もうひとつは中国との関係で、いわゆる抑止体制を強化するということは、中国がどう出てくるかにもよるわけです。中国と戦争をしないための抑止なわけですけれども、環境問題など中国と積極的に協力すべき分野について、この2つをいわゆるゼロサム的に考えるとか、非常に保守的な考え方からすると、前者を重視すれば、何で中国と協力するんだ、中国を利するだけじゃないかという議論は当然あるわけです。その辺の日本の立ち位置、中国

に対する戦略バランスをどのようにしていくか。特にハイテクをめぐる種の米中デカップリングが進んでいくことはもうやむをえないわけですが、日本は同盟国としてアメリカとほぼ同じ位置に立つのか、多少違っていくのか、その辺はいかがでしょうか。

宮家 私の中国の知識と中国在勤の経験から考えて、日本の対中政策というのは引き続き、アメリカと同じですけれども、関与と抑止に尽きると思っています。ただ、問題は、最近是中国の軍事能力が極めて高くなっていますので、関与と抑止ではあるのですが、もしかしたら、これからは抑止を先に出さなければいけないかもしれません。しかし、それは決して関与を忘れるという意味ではありませんので、大きな枠のなかでの「関与と抑止」という二本柱は変わらないと思います。恐らくアメリカも基本的にそうだと思います。

能力的には、残念ながらアメリカの抑止力は今弱まっていますし、中国のやり方はアメリカの軍の、そして恐らく日本の自衛隊の弱点を突くかたちで増強してしまっていて、米国防総省内でシミュレーションをやっても最近では米軍が負けると聞いています。その意味では日本自体が戦い方改革をしなければいけないと私はいつも言っていますが、相当大規模な防衛体制の改革、そのなかにはいわゆる抑止力の強化、敵基地攻撃能力と呼ぶかどうかは別にして、より効果的な抑止をどうするかを本気で考えなければいけないと思っています。

中国とけんかをしてはいけないというのは北岡先生がおっしゃるとおりですが、同時に私の経験は——間違っているかもしれませんが——中国は本当に強い者の言うことは聞くのです。本当に強い者は、中国とは意見がまるで違うし、大嫌いかもしれませんが、それはそれで尊重するのです。言うべきことをしっかり言う。それは決して挑発ではありません。その部分でもし日本が中国と正しい関係になれば、抑止をしながら関与させることは不可能ではないと思っていますが、そのためには相当強い「人間力」が必要になってくる。これはやはり、役人では無理な話で、政治家のレベルの話だろうなと思っています。

北岡 私も先ほどから抑止力のほうが重要だと言っていますが、ミサイル防衛一本やりの国土防衛は不可能です。より効果的な抑止は何かということをもっと、前提を外して考えていかなければ駄目だと思います。同時に、中国を挑発することは避けるべきで、菅首相も東南アジアに行かれたときに、記者から「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）はNATOのようにするのですか」と聞かれると、これを直ちに否定されたのです。アメリカには少しそういう考え方がありますが、FOIPというのは、もう少し柔軟なものであるべきだと、私は思っています。

例えば、日本はFOIPの範囲を東アフリカまで含めて考えているわけです。東アフリカでNATOのようなものになるわけがない。アフリカでは中国が物量も現地に進出している人の数からも、断然有利なのです。中国とはアフリカあたりだったら、ポジティブ・サムゲームはありうると思うのです。私は、中国との関係において、アフリカではまた別のアプローチがあり、中東でもその地域ならではの政策がとりうると思います。

そしてもうひとつ重要なのはASEAN（東南アジア諸国連合）だと思います。これはわれわれの核心的な価値である、法の支配、それから海洋の安全、公航海の自由という価値観を共有している仲間です。ASEANのなかには、南シナ海問題で中国と対立している国がありま

す。われわれは、中国を挑発はしませんが、こうした法の支配などでは譲歩できない。(中国が南シナ海域の資源領有に関する権利を主張する法的根拠はないという) 国際常設仲裁裁判所の判決を一切無視するような中国の態度に対して歩み寄ることはできないし、東シナ海でも同様です。香港やウイグルに対する中国の政策については、われわれは、容認はできないということははっきりしていると思うのです。それから、非常にセンシティブなデュアルユースのものについては、世界的にデカップリングが起こるだろうと思います。そうではないもの、安全保障にあまり関係のないものの貿易は自由にやればいいわけです。そうした非常に複雑なゲームがあって、そこで基本的に非常に重要な事項については、やはり日本はアメリカ側に付くしかないし、それでよいと思います。

もうひとつお話ししておきたいのは、国際機関に人材を送り込むことについてです。これは本当に重要です。中満さんも本当に貴重な人材なのですが、これは本当に10年計画なのです。今、私の元同僚の岩澤雄司さんが小和田恆さんの後に国際司法裁判所の判事になっていますが、やはりそのポストに就くまでは本当に10年計画でした。もともと優秀な人ですが、まず学者として国際社会でよく知られるようにいろいろサポートをし、いろいろな選挙をして、あそこまでいくわけです。私は国連大使をしていた2年半の間に4つ、5つ、国際機関の幹部人事に関する選挙に関与しましたが、他の国は、うちはここで降りるから別の選挙を支持してねと、戦略的に取り引きをするのが普通です。ところが、日本の場合はそういった戦略が十分になく、よい成果が出ませんでした。他国の大臣経験者に対し、外務省の有能な局長をぶつけるとか、勝てる見込みのない選挙が多かったのです。最近になって、政治家の方々もようやくそういうことが重要だということに気付いてくださったことは大変重要です。また、2005年に失敗しましたが、日本は安保理改革を目指して運動しました。あのときは、世界中が日本はどうするのだろうとみていました。あれも意外に惜しかったのです。あのとき、ひとつの要素は、中国でした。2004年の末、2005年の初めまで、中国は日本を含む4カ国(G4)の安保理改革案に反対していなかったのです。そこで、当時、小泉首相が靖国については当面参拝しないというようなことを間接的にでも伝えれば、変わったと思うのです。それから同時に、ブッシュ米大統領に対して首相からひざ詰め談判をする。安保理常任理事国である中国、アメリカに対してそういう働きかけをしていれば、両国の反応はもう少し違ったかもしれない。例えば、中国は反対するにしても、静かな反対から大反対までであるのです。実際には中国は、幹部を世界中の国へ派遣して大反対しました。アメリカも総会の議論で明言して、G4決議案に反対したのです。首脳レベルでの交渉次第では、うまくいけば棄権、悪くても穏やかな反対くらいまでもってこられたはずなのです。しかしそのような交渉はなされず、われわれは飛車角落ちで戦ったのです。事前の票読みでは、国連加盟国191(当時)のうち3分の2、128をとらなければいけないときの110までとれる可能性があったのです。だから、可決はされなかったとしても、そこで一定の実績を残してまた来年やる、あるいは案を変えていくということがありえたのです。そういうところでやはりヘッドクォーターの判断はものすごく重要だと思っています。

また、ここで言いたいのは、国連外交の場では、日本が何か運動を起こすと、他国は結構

聞いてくれるということなのです。面白いアイデアだったら、みんな結構聞くのですよ。

ですから、安保理改革のG4決議案共同提案国32というグループはまだ生きていますから、そこと一緒にやるとか、あるいは法の支配という点でASEANの国ともっと協調、歩調を合わせて何か提言するとか、そういうことをすると結構インパクトがあると思うのです。そういうことをぜひお願いしたいと思っています。

佐々江 中長期的計画と、それからここぞというときの頑張りは、どういう外交でも必要なのですけれども、まさに今おっしゃるとおりだと思います。

宮家さんが言っていたように中国は究極的には力を信奉する、中国が軍拡する、宇宙、サイバーも含めて、通常兵器あるいは核のみならず、新しい分野でも中国が大きな力を付けていこう、アメリカに匹敵する力をもとうということを言って実施していく限りは、基本的には軍拡です。そういう軍拡の流れに対して、各国が安全保障上必要とすることを理解しながら、国連として何か歯止めをかける、特に中国に歯止めがかけられるのか。戦略兵器削減条約に中国は自分たちは劣勢だからと加わらないわけです。それから、公海あるいは「歴史的に」中国の主権があるとみなすところであればどこへ行っても自由ではないかと言って、どんどん拡張政策をとっていくわけでしょう。南シナ海もそうですし、尖閣もその一環だと思いますが。

そういうなかでアジア全体、先ほどNATOのようなことは現実的ではないというお話がありました。いわゆる群雄割拠、それぞれが軍備拡張に走るという情勢は、歴史的にみるとこれは必然だ、やむをえないと言うのか。あるいは、いやいやそうではないでしょう、それに対抗して全体として軍備、軍縮管理をやっていく必要があるのではないですかと言うのか。アジアの軍縮問題についての国連のパーспекティブはどうでしょうか。

中満 私たちの言っていることは単純で、際限なく軍拡をしていくということは、安全保障にとって間違いである、歴史をみても、際限なく軍事力だけを拡大していくということは、安全保障にはつながらないということはわかりきっています。もうひとつ、佐々江さんもおっしゃいましたけれども、恐らくこれまでずっと続いてきた核による抑止というものが、根本的に今変わっていくのではないかということ、いろいろな専門家が話し始めている、そういう状況にあるわけです。

つまり宇宙があり、サイバーがあり、AIがあり、AIも単にLAWS（自律型致死兵器システム）といったことではなく、例えばコマンド&コントロールのところにAIを使っていくとどうということになるのか。いろいろなことも含めて抑止力のあり方、あるいは戦略的な安定（strategic stability）そのものが、今、変わりつつあり、これからも変わっていくだろうというところまでは、ほとんどの人が感じていることでしょう。そのなかでのひとつの議論として、それぞれの地域、南アジアもそうですし、中東もそうですし、北東アジアもそうですけれども、その地域でどのような体制が必要なのかという、もっと地域に根ざしたような議論も必要であろうと思います。

そういった状況に私たちは今あって、その話し合いが必要であろうというところまでは、アメリカもロシアも恐らく考えていて、中国は、必要だけれどもまずアメリカとロシアにき

ちんと責任を果たしてもらおうのが先決、もしそれが可能であれば自分たちも話し合いに参加するという姿勢です。新START（戦略兵器削減条約）が延長された以降に、中国にとってどのようなインセンティブがありうるのかを考えなければいけないのかなと思います^(*)。そして核兵器保有国同士の核軍縮の議論・交渉において、非保有国の視点を理解してもらうことも重要で、それこそがマルチの軍縮議論の意義だと思います。

国連としては、私たちがそれを「こうなさい」と言うことは、もちろんありえないのですけれども、そういった議論をするためのプラットフォームとしてはありうると思います。むしろヨーロッパからはそういった話し合いの場としての、中立的な場としての国連の役割をきちんと考えてほしい、そのときに専門的な知見を提供できるような国連であってほしいというようなことは、これはINF（中距離核戦力全廃条約）の関連で最初に出てきたことですが、かなりハイレベルのところでもそういう話が国連のほうにくることはよくあります。**佐々江** 締めくくりたいと思います。今、各国の内政、国内体制の安定性あるいはガバナンス、これは民主政治であれ、そうではない体制であれ、効率性と持続性という問題が常にあって、これは以前のようなイデオロギー競争ではなくて、体制の強靱性競争という面も帯びているわけです。そういうなかで、国内の体制が強い国は、やはり外交も強い。さらに言えば、国内の体制が弱いと外交攻勢にさらされるというのは、われわれの体験でも多く感じることです。その辺について最後に皆さんから、日本の政治に何を望むか。外交と内政は不可分だということもありますから、一言ずつおっしゃっていただいて終わりたいと思います。

宮家 民主主義国家がいかに安定した政府を長期にわたって維持できるか。これは最終的には国民の知恵になってくるのでしょうか。独裁制ならば、安定政権を維持し外交的にもうまくやることは短期的には簡単ですが、それには副作用があります。日本のような民主主義のなかでどうやって長期政権を維持するかということは、われわれにも経験が1回、過去8年ほどあるわけですが、このような経験がいいかたちで遺産となっていくことを祈っております。

北岡 私は今、多くの問題は、一国内の巨大な格差が大きな原因になっていると思うのです。アメリカ、中国、インド等々。それに比べて、日本国内では比較的格差が少ないので、これはひとつのポジティブな要素です。日本のネガティブな要素のひとつは、国権の最高機関である国会で本当の議論をしていないということです。つまり、ディベートというのは双方向のやりとりのはずなのに、国会質疑はそうになっていない。政府が説明して、野党は「これで万全か」と問い、政府は「万全です」と答える。どんなことにも万全はないし、政府のほうから野党に「では代案はあるのですか」と問うことは、基本的に禁止されているわけです。これは、日本のネガティブな面に関する私の危惧です。

もうひとつは、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が非常に発達した結果、ライク・マインデッド・ピープルだけが集まってしまい、多様な意見をもつ人々の共通の言論空間がだんだん失われているということです。メディアの衰退ということがその裏側にあります。いろいろな意見があるなかで、どうやって共通の善、共通の政策にたどり着くかというところで、知識人の役割も、メディアの役割も、猛省しなくてはいけないと思っています。

中満 私がどうしても申し上げたかったのは、民主主義と国内政治ということだけではなく

て、日本は多様性があまりにもないということが一番大きな問題ではないかというふうに思います。これは女性が少ないということももちろんそうなのですが、未来を主導する若い人たちがなかなか活躍できない。さまざまな意味で日本の国内の、これは政治だけではなく——政治が一番大変だと思いますけれども——さまざまな組織のなかでの多様性の欠如というのが、日本の外交力を含め、他の国からの信頼度も含め、さまざまところにネガティブな影響を及ぼしていると思います。

これだけ SNS が発達しているのに、日本の国内でどのような議論がなされているかということ、外でも完全に透明性をもってみられるようになりました。まず、やはり日本が変わらなければいけないのは、多様性をもっと本当に真剣に考えて、そこを変えていくことではないかなというふうに思っています。これは創造性を付ける、新しいアプローチにリスクをとりながら挑戦するということも含めて、まさに国際社会で必要とされている能力の大きな部分がそういったところでももちろんあるのですが、それがなかなか出てきにくいのは、多様性がないからだというふうに思います。

佐々江 ありがとうございます。日本は国家であれ、社会あるいは組織であれ、個人であれ、若い人も含めてコンフォートゾーンから出る必要がありますね。今の体制のなかで安住している、これまで慣れ親しんできたことは、もはや新しい状況のなかでは難しいのだという、非常なチャレンジで、軋轢のあることなのです。そこができるかどうか問われているということと終わりたいと思います。長い時間どうもありがとうございました。

(2020年12月15日)

- (*1) バイデン米新政権発足直後に、米ロは新 START の5年間無条件延長に合意し、条約の2026年2月5日までの延長が確定した。